



NEWSLETTER

～ 水を守り 湖を救う ～

公益財団法人 国際湖沼環境委員会(ILEC)
本ニュースレターには、英語版もございます。

第20回世界湖沼会議

湖沼の声： 統合的流域管理をめざして



水の安全が貯水池に依存している河川都市ーブリスベン

第20回世界湖沼会議（WLC20）が2025年7月21日から25日まで、オーストラリアのブリスベンで開催されます。会議のテーマは「湖沼の声：統合的流域管理をめざして」です。このテーマは、湖沼が河川流域の健全性を示す指標であること、そして河川流域の回復力を高めるための統合管理戦略が緊急に必要であることを強調しています。2022年の第5回国連環境総会（UNEA5.2）における「持続可能な湖沼管理に関する決議」では、湖沼を保護、保全、回復し、持続可能な利用を確保するための目標が掲げられました。私たちには、これらの目標を達成するための具体的なアジェンダとタイムラインが必要であり、WLC20は、政策立案者、科学者、技術者、市民、管理者がこの目標に向けた計画を策定するための重要な場を提供します。

WLC20には、国際的に著名な基調講演者が参加します。湖沼の健全性評価や気候変動に対する脆弱性、回復に向けた主要な研究プログラムを先導するスージー・ウッド教授（ニュージーランド・リンカーン大学）、浅い湖を実験システムとして使用して、劣化し植生が失われた状態から、多様性のある澄んだ水の状態に回復させる方法を紹介しているジャンウェン・リウ教授（中国科学院・南京地理塩類研究所）の講演が予定されています。そのほか、分科会や特別セッション、ワークショップなど、これまでに21のテーマセッションが決まっています。湖沼環境に関する情報交換の場が設けられ、参加者は貴重な知識と経験を得ることができます。

ブリスベンでは2032年にオリンピック・パラリンピッ

クが開催されます。この大会は、オーストラリアとクイーンズランド州にとって、循環型経済やユニークな生態系、環境回復力の実践を示す貴重な機会となります。WLC20の見学プログラムでは、オリンピックに向けた進行中の取組も紹介され、ブリスベンに水を供給する河川と貯水池の統合流域の視察を通して、急速な人口増加と気候変動という課題の下、水の安全保障に取り組むために何が行われているかを探ります。さらに（1）ミンジェリーバ/ストラドブロック島の海岸沿い散策、（2）ゴールドコーストでのホエールウォッチング、（3）ブリスベン川と市街地の見学など、多彩な選択肢が用意される予定です。

広大なオーストラリアには、湿潤熱帯、乾燥熱帯、乾燥内陸、亜熱帯、温帯、高山、海洋など多くの気候帯が存在します。特に乾燥化が進む内陸部では、多くの湖が塩水湖となっています。例えば、エア湖は130万平方キロメートルの広大な内陸流域を持ちながら、ほとんどの期間は乾燥しています。しかし、降雨量が多い時期には、湖底は海面下15メートル、湖面積が1万平方キロメートルまで拡大します。

オーストラリアの人口は、内陸部に比べて海岸線周辺に非常に集中しており、水の供給に関する独特の課題があります。特に、内陸部の小規模なコミュニティや、干ばつ時期のシドニー、ブリスベン、メルボルン、パースといった大都市への水供給には重大な課題が生じます。州都近郊のほとんどの主要河川には1つ以上のダムや堰があり、これ

らの各都市は、海からの淡水化された水で地表水や地下水の供給を補う能力を持っています。オーストラリアでは、ダム建設前の河川の自然地形や動植物相を確実に再現するため、ダム下流の河川水系への環境に配慮した放流に関するガイドラインや政策の確立に向けた先駆的な取組が行われてきました。

オーストラリアの河川流域の中では、マレー・ダーリング川が最もよく知られており、流域面積は約100万平方キロメートルで、クイーンズランド州、ニューサウスウェールズ州、ビクトリア州、南オーストラリア州、およびオーストラリア首都特別地域を流れています。この流域は、気候変動が進行し、水量が減少する中で、農業用水、飲料水、環境保護、先住民の文化的な水の利用といったさまざまな用途に対して水が割り当てられており、大きな水問題に直面しています。WLC20では、増え続ける各セクターからの水需要について議論され、マレー・ダーリング流域の湖、貯水池、河川、湿地が、増大する水需要を満たすための水の分配方法を示す指針となるでしょう。

(オーストラリア・グリフィス大学 デイビッド・ハミルトン教授 寄稿)



フィールドトリップの目的地の一つ、ストラドブロック島 / ミンジェリーバにあるブラウン湖 (Bummel) の黄褐色水域
<https://www.quora.com/Are-there-any-salt-lakes-in-Australia>

元JICA研修員 からの便り



オダリス・ハコボ
(キューバ)
水理研究センター



ランジャン・アシシュ・クマール
(インド)
中央水委員会



ディアナ・メンドサ
(ニカラグア)
国立水資源局



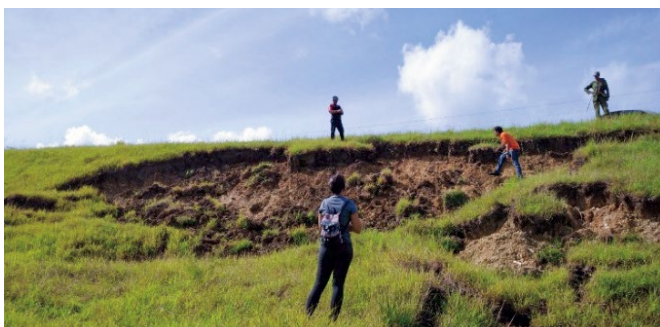
サンジダ・イスラム・アルチ
(バングラデシュ)
バングラデシュ水資源開発局

キューバ・アースダムの 診断・計測・モニタリング・管理

キューバはダムの管理において重要な岐路に立たされており、ダムの破壊が発生した場合には壊滅的な結果を招く可能性があります。キューバは地元の資材で建設された238基のダムを運営していますが、これまでに50件以上の破損が報告されています。繰り返されるダムの破損や老朽化は、住民の安全に対する懸念を引き起こしています。これらの問題は公衆の安全に深刻なリスクをもたらすだけでなく、社会経済的な課題をも引き起こしています。このため、これらのダムの包括的かつ持続可能な管理が求められ、住民の福祉を守り、国の経済を安定させることが重要です。

キューバにおけるダムの包括的な管理を実現するために、ダムの診断、計測機器の設置、監視、および効果的な管理が実施されます。手始めに大学近くのダムを対象に実施する予定で、過去に破損歴のある「ドクターダム」が候補にあがりました。まず、技術的な評価やリスク分析ツールを使用して、ダムの弱点や介入の必要性を特定するための徹底的な診断を行います。その後、このアプローチは全国規模で適用され、戦略的な提携が築かれます。

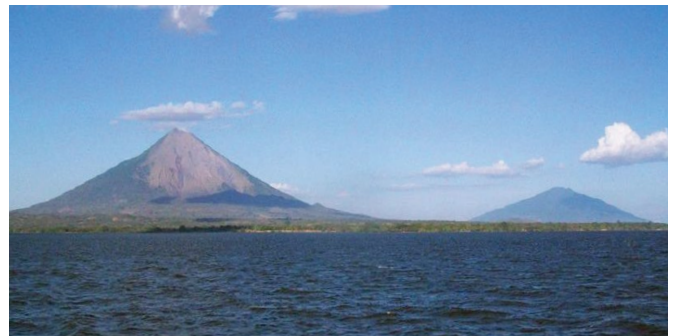
統合的湖沼流域管理 (ILBM) のトレーニングコースは、ダム管理における重要な課題を特定し、学びを実践に活かす手助けとなりました。これにより、ダム管理のさまざまな側面に取り組むための構造的なアプローチが可能となり、キューバのダムの回復力と機能性を大幅に向上させるための効果的で持続可能な解決策を見出すことができました。



「ドクターダム」 キューバ・ハバナ

日本での経験は私の意思決定において重要な役割を果たしました。そこで得た知識や実践、過去の取組からの教訓を統合することによって、この計画は、キューバにおけるダム管理の新たな課題に包括的かつ持続可能な方法で対応し、住民の水の安全と福祉を保障することを目指しています。

ニカラグア・ソロトラン湖再生のための ILBM戦略



「ソロトラン湖」 ニカラグア・マナグア

ソロトラン湖 (別名マナグア湖) は、中央アメリカで2番目に大きな湖で、ニカラグアにとって重要な経済的および文化的価値を持っています。この湖は多くの住民にとって重要な資源であり、国民のアイデンティティの一部を形成しています。しかし、残念ながら、この湖は数十年にわたり汚染され、未処理の廃水の放流、廃棄物管理の不備、湖岸沿いでの農薬の無制限使用などの問題に苦しんできました。

効果的な水管理およびガバナンス戦略の欠如が、湖の劣化を招いています。この深刻な状況は、政策立案者や政府関係者、さまざまな組織の注目を集め、彼らは解決策に取り組む意欲を示しています。湖の回復には、ILBM戦略のような包括的なアプローチが必要であることは明らかです。

ILBM戦略では、「公的機関の関与」、「水の使用とその環境への影響を規制する政策の策定」、「地域社会や利害関係者の積極的な参加」、「技術の進展とその限界」、「情報や財源へのアクセス」の6つの柱が重要であることを強調しています。

私はソロトラン湖の生態学的回復と管理に焦点を当てた行動計画を策定しました。この計画は、日本の滋賀県の琵琶湖での成功事例から着想を得ており、ILBMフレームワークをソロトラン湖の状況に適応させ、各柱のニーズに対応しています。例えば、地域住民の環境意識の向上、湖流域での廃水排出の監視、湖沼保全のための流域委員会設立および意思決定サポートなどが含まれます。

私の計画は、ニカラグアの水ガバナンスを担当する公的機関と、日本からの国際協力による大規模な協働の一環となっています。私たちは、次世代のためにソロトラン湖を守り、回復させるために共に取り組んでいます。

湖から芽吹くチカラ

持続可能な湖沼管理に向けて 未来へ“つながる力”を育むために
取り組んだ事業を紹介します。



■ SLM Week ● 2024.9.25-28

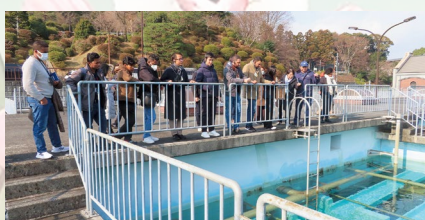
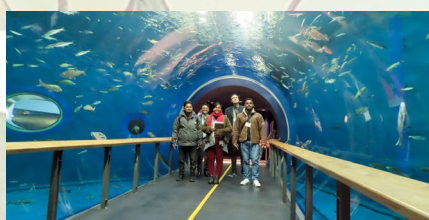
SLM Weekは、世界6か国から集まったユースとILEC科学委員が「持続可能な湖沼流域管理」をテーマに議論を交わすことから始まりました。その後、琵琶湖・淀川流域でのフィールド活動では、外来植物除去やエコツーリズム、ゴミ拾いアプリを使った清掃活動など、日本のユースの取組を実際に体験し、各国の事例を共有し合いながら、湖沼環境保全への貢献と具体的なアクションについて深く考えました。



■ JICA課題別研修および地域理解プログラム

● オンライン：2024.11.18-12.10 ● 訪日：2025.1.14-2.18 ● 地域理解プログラム：2025.1.23-24

「課題別研修」では、琵琶湖を中心に、淀川や大阪湾を含む流域の歴史的取組を基に統合的湖沼流域管理の手法を学び、日本の技術や事例を視察して自国での活用を目指します。今年度は、エルサルバドル、ニカラグア、スリランカ、バングラデシュの4か国より4名の行政担当者および研究者が参加しました。また、関西圏の大学院留学生10名を対象に、地域の歴史・発展・開発事例を紹介する「地域理解プログラム」を2日間実施しました。6年目となる今回は、1日目に「琵琶湖開発の歴史と重要性の認識」に関する講義とアクア琵琶見学、2日目に課題別研修と合同で、琵琶湖疎水、蹴上浄水場、蹴上発電所、水路閣などを見学するフィールドトリップを行いました。



マレーシア国立水利研究所(NAHRIM)と連携したPESSVAプロジェクト

● 訪日：2024.8.4-9 ● マレーシア：2025.2.18-21

3年目を迎えた「住民の生態系サービス共有価値評価(PESSVA)」プロジェクトでは、訪日研修と現地調査を実施しました。訪日研修では調査の中核を担う行政機関担当者を招き、琵琶湖-野洲川流域の住民参加の事例を共有しました。現地調査では、首都圏のプトラジャヤ湖およびランガット川流域の住民や事業者等に対して実施した調査結果を多様な関係者と議論することで湖沼流域管理への動機づけや流域住民等多様な関係者の参加を促進しました。

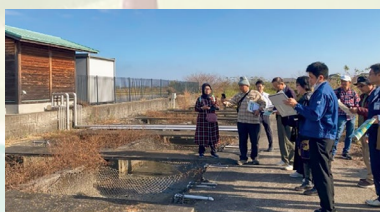


インドネシアにおける湖沼水質改善のための技術協力

● 2024.11.6-15



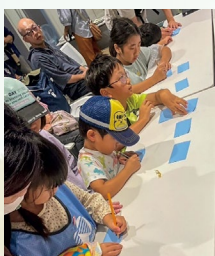
環境省委託事業「インドネシア湖沼水質改善のための技術協力業務」をいであ(株)と共同で実施しました。本事業は4年目を迎え、本年度はインドネシア環境林業省および中部ジャワ州から7名の研修員を招き、茨城県の霞ヶ浦と滋賀県の琵琶湖を舞台に、面源負荷削減、排水処理等に焦点をあてた研修を実施し、具体的な施策展開について議論しました。



第5回びわ湖まるっと親子セミナー

● 2024.10.27

「ハチドリチャレンジ」と題したワークショップでは、湖を守るためにできることをテーマにアイデアを出し合い、WLC20の会場で展示するポスターを作成しました。参加した子どもたちからは、「清掃活動に積極的に参加する」「節水を意識して洗濯の回数を減らす」「物を大切にしておゴミを減らす」といった実践的なアイデアがたくさんでました。また、保護者からは、「WLC20で私たちのチャレンジが紹介されるなんてワクワクする」「子どもが自発的に次回も参加したいと何度も話していた」といった嬉しい感想もいただきました。



私たちの意識向上、教育、研修の取組は、世界中の湖沼、河川、湿地帯の維持に役立っているのだろうか？

オーストラリア・ニューサウスウェールズ大学理学部生物地球環境科学科
助教授 コリン・マックス・フィンレイソン



1970年代半ば、私は西オーストラリア州パース市周辺の都市周辺湖沼の栄養塩動態を研究することで、水生生態学への道を歩み始めました。当時は環境に対する意識が高まっていた頃でもありましたが、都市は急速に拡大し、都市開発のために湿地帯や湖沼が埋め立てられていました。このような劣化のパターンは世界的に続いており、水生生態系にも同様に有害な影響を及ぼしています。

それ以来、湖沼、河川、湿地帯の生態系状況に関するデータは飛躍的に増加し、政府、科学者やアナリスト、コミュニティメンバーからの報告やモデリング、修復力の進歩により、40～50年前の調査よりもはるかに洗練され、明確になってきています。しかし、良いニュースばかりではありません。多くの種で劣化や個体数の減少が進行しています。いたる所で同じような、無謀な破壊が行われています。世界人口増加に伴い必要な水供給や水力発電のために、私たちは河川沿いに新たな湖を作っています。そして、「国連生態系回復の10年」(*注)のような取組が、私たちの歴史的な失敗を浮き彫りにしています。

長年にわたり、意識向上、教育、研修の取組は大きく発展し、持続可能性を促進する強固なネットワークと国際協力が築かれてきました。私たちは、モデラーや復元生態学者、そして最近では社会学者や教育者など、多くの人々とともに歩んできました。環境や持続可能性のプロジェクトに関する洗練された、対象者を絞った教育や研修が数多くあり、環境教育センターや、国境を越えた支援のネットワーク化も進んでいます。また、教材も視覚的かつ専門的に洗練されてきています。しかし、2024国際湿地科学家学会では、財政的な制約や優先順位の変化により、長年行われてきたプログラムが終了するという、懸念すべき傾向についての議論がなされました。このような事態は、プログラムの影響や利益について適切な評価がなされていないことが多く、その貢献についての私たちの見解とはギャップがあります。

湖沼や河川を含む湿地生態系の維持を目的としたラムサール条約が採択されてから50年以上が経過した今、私たちは重

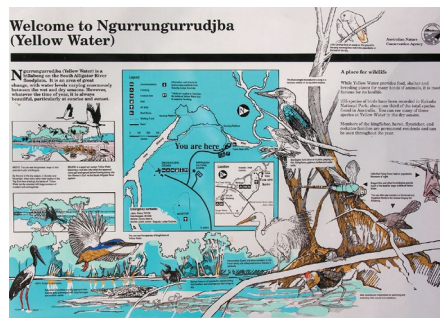
大な課題に直面しています。私たちが行う「意識向上、教育、研修」の取組は本当に効果的なのでしょうか。個々の取組が改善に向けたフィードバックを提供することはよくありますが、断片的なアプローチでは不十分です。172か国が湿地生態系の有効利用とその維持という条約の義務を受け入れたことで、それらの取組は増加してきました。このような取組は開花しましたが、その累積的な影響について包括的な評価がなされているのでしょうか。これには、意思決定者(湖沼、河川、湿地に影響を与える政策や行動を左右する人々)に効果的に働きかけ、説得できているかどうかの検証も含まれます。将来の意思決定者である子供たちへの教育は不可欠ですが、今日の政策立案者や利害関係者にも同等の注意が払われなければなりません。今、劣化に歯止めをかけ、ダメージを修復し、失われた生態系を回復させることができる人々に訴えかける必要があります。

2024年の会議では、私たちの総合的な取組目標を定め、その効果を評価することについて議論しました。私たちの取組が適切な対象者に届き、生態系管理に具体的で前向きな変化をもたらしているかどうかを評価することは極めて重要です。このような評価がなければ、私たちの総合的な影響力は不確かなままです。

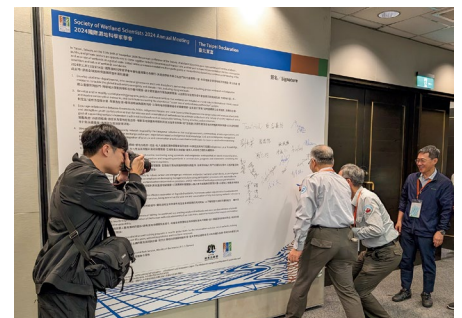
1990年に初めて参加したラムサール条約会議での発表で、私は湿地の政策立案者を対象とした研修の重要性を強調しました。今日、私はその必要性をより緊急性をもって再確認しています。私たちは意思決定者の持続可能性に影響を与えるために、効果的な対象者と方法を見極めなければなりません。さらに、このような努力の成果を測定する強固なメカニズムが必要です。そして、これらの取組を単体の成功ではなく、複合的かつ、持続的な成功にしなければなりません。これを達成するのは容易ではありませんが、貴重な水生生態系を維持・回復するためには不可欠なことです。



水生昆虫を識別するためのイラストガイド



生物学的相互作用を示すポスター
カカドウ国立公園 ヲグンヌルジバ
(イエロー・ウォーター)



2024 国際湿地科学家学会において
台北宣言に署名 2024 年 11 月

*注)「国連生態系回復の10年」(2021-2030)は、生態系の劣化を防ぎ、回復し、逆転させることを目的とした、気候変動対策と生物多様性の向上を目指す国際的な取組を示す。

ILECの活動概要 (2024年度)

- 4月 1日 「グローバルユースと考える持続可能な湖沼管理Sustainable Lake Management (SLM) Week」事業が2024年度日本万国博覧会記念基金助成事業に採択
- 5月 20～24日 第10回世界水フォーラム・ハイレベルパネル/湖沼セッションに中村正久ILEC副理事長が登壇(インドネシア・バリ) **【写真①】**
- 6月 6日 近畿労働金庫様より社会貢献預金「笑顔プラス」の寄付を拝受
7日 関西みらい銀行様よりeco定期預金の寄付を拝受
28～7月3日 第20回世界湖沼会議準備会合(オーストラリア・ブリスベン) **【写真②】**
- 7月 24日 **W**IASCアジア湖池のシリーズ討論会で中村副理事長が「ILBMからの経験」をテーマに発表(インド)
29日 日本水フォーラムの代表理事来訪
- 8月 4～9日 2024年度マレーシアにおけるPESSVA導入プロジェクト来日ワークショップ(草津市他)
- 9月 6日 MLGsみんなのBIWAKO会議/COP3にポスター出展・参加(大津市) **【写真③】**
25～28日 **H**2024年度日本万国博覧会記念基金助成事業：グローバルユースと考える持続可能な湖沼管理(SLM) WeekおよびSLMフォーラム「持続可能な湖沼管理の推進：共に創る未来」開催(草津市他)
- 10月 27日 「第5回びわ湖まるっと親子セミナー『目田川からびわ湖を考えよう』(近畿ろうきん社会貢献プロジェクト・笑顔プラス)」を近畿労働金庫・認定NPO法人びわこ豊稔の郷と共同で株式会社堀場アドバンスドテクノの協力のもと実施(守山市)
- 11月 6～15日 インドネシアにおける湖沼水質改善のための技術協力(茨城県、滋賀県)
14日 **W**TROPLIMNO V2024で中村副理事長が発表(フィリピン・ドゥマゲテ)
18～12月10日 **W**2024年度JICA課題別研修 Stage 1(オンライン研修)
19日 **W**リビングレイクスアカデミーウェビナーに参加
- 12月 11～12日 **W**2024年度地球環境基金活動共有会に参加



写真①



写真②



写真③

2025年

- 1月 14～2月18日 2024年度JICA課題別研修 Stage 2(来日研修)
23～24日 **H**JICA地域理解プログラム「琵琶湖をめぐる開発と保全の教訓」(草津市・大津市・京都市)
- 2月 18～21日 2024年度マレーシアにおけるPESSVA導入プロジェクト(マレーシア・ランガット川流域)

私たちと湖沼の未来 —— 「世界湖沼の日」 制定が実現

2024年12月12日、ニューヨークで開催された第79回国連総会において、8月27日が「世界湖沼の日」として制定されました。この日は、1984年に滋賀県大津市（琵琶湖畔）で開催された'84世界湖沼環境会議（第1回世界湖沼会議）の開幕日にちなんでいます。

約2,000の湖沼を有するインドネシアを中心に、53か国が共同で提出した決議案の実現には、6年にわたる長い道のりがありました。2018年の第17回世界湖沼会議のコロナキアムで初めて提起されてから、世界湖沼会議や国際ウェビナー等のILEC主催イベント、さらには国連2023水会議や第10回世界水フォーラムなどの国際会議において関心を呼びかけた結果が実を結んだのです。

この「世界湖沼の日」制定を記念して、#WorldLakeDayを使ったハッシュタグキャンペーンを実施し、湖沼の保全活動やその魅力に関する投稿を募集しています。皆さんもぜひご参加いただき、湖沼への想いや行動をシェアしてください。

「世界湖沼の日」は、私たちに様々な恩恵をもたらす湖沼に意識を向け、私たち一人ひとりがその保全にどう貢献できるかを考える大切な日です。この機会に、未来の世代により良い環境を引き継ぐ第一歩を共に踏み出しましょう。



↑詳細はこちら

<https://www.ilec.or.jp/news/16134/>



ご支援・ご協力ありがとうございます! 2024年度

●賛助会員（法人）として会費をいただきました企業・団体様のご紹介（順不同）



●寄付をいただきました企業・団体様のご紹介（順不同）



ILECサポーター（賛助会員・寄付）募集!

ご支援いただきました企業・団体様を当財団ウェブサイトおよびニュースレターにてご紹介いたします。詳細はウェブサイトをご覧ください。▶ <https://www.ilec.or.jp/support>



INTERNATIONAL LAKE ENVIRONMENT COMMITTEE FOUNDATION (ILEC)



〒525-0001 滋賀県草津市下物町1091 公益財団法人 国際湖沼環境委員会
 — 事務局 — Tel: 077-568-4567 / Fax: 077-568-4568 / E-mail: infoilec@ilec.or.jp
 Website: www.ilec.or.jp / Facebook: www.facebook.com/ilec.japanese

*本ニュースレター最新号、バックナンバーは上記の当財団ホームページでもご覧になれます。